

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,140,112	5,979,922	実質収支比率	9.3	7.6			
市町村名	安八町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,715,759	5,671,848	経常収支比率	82.2	85.1	82.2	85.1	
					首都	×	歳入歳出差引	424,353	308,074	(※1)	(91.3)	(94.0)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,765	-	標準財政規模	4,026,444	4,078,335			
					中部	○	実質収支	372,588	308,074	財政力指数	0.67	0.70			
人口	22年国調(人)	15,271	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	64,514	-125,416	公債費負担比率	15.0	15.3			
	17年国調(人)	15,263			過疎	×	積立金	110,288	72,222	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	0.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,383	第1次	22年国調	263	17年国調	411	低開発	×	積立金取崩し額	335,920	420,850	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	15,176		3.5	5.0	指数表選定	×	実質単年度収支	-161,118	-474,044	実質公債費比率	15.8	15.1		
	24.03.31(人)	15,317	第2次	3.072	3.635	基準財政収入額	1,977,219	2,125,598	資金不足比率(※4)	113.7	112.4				
	うち日本人(人)	15,317		40.6	44.2	基準財政需要額	3,046,469	3,098,589							
	増減率(%)	0.4	第3次	4.223	4.169	標準税収入額等	2,544,765	2,728,161	標準税収入額等	2,544,765	2,728,161				
	うち日本人(%)	-0.9		55.9	50.7	経常経費充当一般財源等	3,397,875	3,417,348	経常経費充当一般財源等	3,397,875	3,417,348				
面積(km <sup>2</sup> )	18.18				歳入一般財源等	5,002,511	4,845,164	歳入一般財源等	5,002,511	4,845,164					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	840				地方債現在高	6,250,760	6,470,771	地方債現在高	6,250,760	6,470,771					
世帯数(世帯)	4,902				うち公的資金	3,376,512	3,637,705	うち公的資金	3,376,512	3,637,705					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	5,040		一般職員	155	408,890	2,638	土地開発基金現在高	-	-				
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	449,800	675,432				
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	3	6,534	2,178	減債基金	104,832	134,796				
	議会議長	1	3,050		教育公務員	1	4,063	4,063	その他特定目的基金	507,580	435,463				
	議会副議長	1	2,640		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-				
	議会議員	10	2,430		合計	156	412,953	2,647	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
					ラスバイレス指数(※6)	97.1	(89.5)		(6) 西濃環境整備組合	(16) 安八土地開発公社	○				
									(7) 東安中学校	(17) 長良川(株)					
									(8) 大垣消防組合						
							(9) 大垣衛生施設組合								
							(10) 西南濃粗大廃棄物処理組合								
							(11) あすわ苑老人福祉施設事務組合								
							(12) 西南濃老人福祉施設事務組合								
							(13) 安八郡広域連合(一般会計)								
							(14) 安八郡広域連合(特別会計)								
							(15) 岐阜県市町村会館組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,352,697	38.3	2,352,697	63.2	普通税	2,352,697	100.0
地方譲与税	91,385	1.5	91,385	2.5	法定普通税	2,352,697	100.0
利子割交付金	5,239	0.1	5,239	0.1	市町村民税	897,558	38.2
配当割交付金	3,916	0.1	3,916	0.1	個人均等割	21,930	0.9
株式等譲渡所得割交付金	920	0.0	920	0.0	所得割	671,953	28.6
地方消費税交付金	139,231	2.3	139,231	3.7	法人均等割	47,730	2.0
ゴルフ場利用税交付金	5,551	0.1	5,551	0.1	法人税割	155,945	6.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,327,474	56.4
自動車取得税交付金	30,878	0.5	30,878	0.8	うち純固定資産税	1,327,474	56.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,964	1.3
地方特例交付金	9,915	0.2	9,915	0.3	市町村たばこ税	96,701	4.1
地方交付税	1,191,689	19.4	1,069,250	28.7	雑産税	-	-
普通交付税	1,069,250	17.4	1,069,250	28.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	122,439	2.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
(一般財源計)	3,831,421	62.4	3,708,982	99.7	目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,781	0.0	2,781	0.1	法定目的税	-	-
分担金・負担金	69,956	1.1	-	-	入湯税	-	-
使用料	166,001	2.7	8,969	0.2	事業所税	-	-
手数料	21,358	0.3	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	348,230	5.7	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	377,356	6.1	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	6,146	0.1	-	-	合計	2,352,697	100.0
寄附金	2,295	0.0	-	-			
繰入金	395,626	6.4	-	-			
繰越金	308,074	5.0	-	-			
諸収入	150,868	2.5	155	0.0			
地方債	460,000	7.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	412,400	6.7	-	-			
歳入合計	6,140,112	100.0	3,720,887	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.1	96.6
現・計	99.1	96.8
市町村民税	99.0	96.3
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	721,884	実質収支	48,635
下水道	350,000	再差引収支	21,838
介護サービス	16,572	加入世帯数(世帯)	2,132
上水道	1,000	被保険者数(人)	4,098
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	91,849	1人当り	73
その他	262,463	保険税(料)収入額	245
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	89,032	1.6	-	89,032
総務費	694,987	12.2	34,677	645,453
民生費	1,854,282	32.4	79,596	1,052,374
衛生費	369,467	6.5	2,678	318,315
労働費	12,343	0.2	-	11,503
農林水産業費	213,610	3.7	125,974	170,419
商工費	68,254	1.2	-	63,771
土木費	775,989	13.6	288,077	654,642
消防費	200,210	3.5	1,178	199,334
教育費	675,109	11.8	34,185	621,001
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	762,476	13.3	-	752,314
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,715,759	100.0	566,365	4,578,158

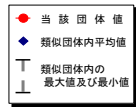
  

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,502,106	43.8	1,915,008	1,914,667	46.3
人件費	1,047,801	18.3	901,637	901,296	21.8
うち職員給	690,060	12.1	568,207	-	-
扶助費	691,829	12.1	261,057	261,057	6.3
公債費	762,476	13.3	752,314	752,314	18.2
元利償還金	762,435	13.3	752,273	752,273	18.2
内訳	680,011	11.9	680,011	680,011	16.5
うち元金	82,424	1.4	72,262	72,262	1.7
うち利子	41	0.0	41	41	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,647,288	46.3	2,281,493	1,483,208	35.9
物件費	931,607	16.3	761,005	702,637	17.0
維持補修費	38,604	0.7	34,027	34,027	0.8
補助費等	756,642	13.2	624,380	449,740	10.9
うち一部事務組合負担金	392,385	6.9	376,970	322,713	7.8
繰出金	720,884	12.6	666,932	296,804	7.2
積立金	196,541	3.4	195,139	-	-
投資・出資金・貸付金	3,010	0.1	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	566,365	9.9	381,657	-	-
うち人件費	14,900	0.3	14,900	-	-
普通建設事業費	566,365	9.9	381,657	-	-
うち補助	45,450	0.8	1,200	-	-
うち単独	477,743	8.4	337,285	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,715,759	100.0	4,578,158	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,383	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,176	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	18.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.8	%
入総額	6,140,112	千円	将来負担比率	113.7	%
出総額	5,715,759	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1	
実収支	372,588	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
標準財政規模	4,026,444	千円			
地方債現在高	6,250,760	千円			

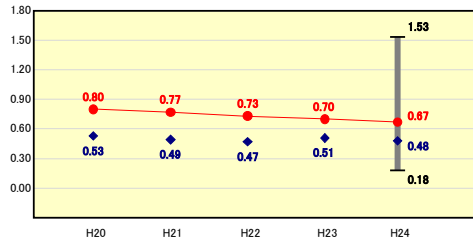


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 16/82 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

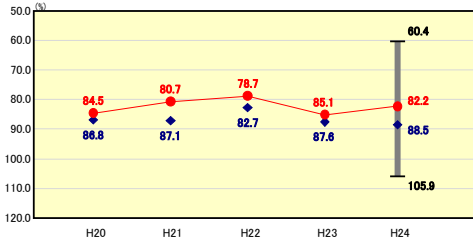


**財政力指数の分析**  
 ここ数年間、類似団体を大きく上回る0.67~0.80で推移しているが、近年低下傾向(平成20年度から5年連続して0.03程度ずつ低下)にある。景気回復が確かなものか税収増の実感がまだ不透明なため、引き続き滞納徴収強化や集中改革プラン等に沿った歳出削減に取り組む。さらに緊急必要事業の選別、定員管理の適正化、企業誘致等を積極的に進め、第四次総合計画に沿ったまちづくりを展開しつつ、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 14/82 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

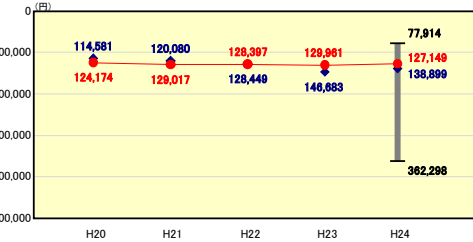


**経常収支比率の分析**  
 平成23年度に税収の減少や普通建設事業費等の増加により上昇した比率が、平成24年度は税収が対前年度比+6百万円の微増となったこと等により、2.9ポイント減少した。今後は、町税等の徴収率向上強化等により収入確保に努めつつ、集中改革プランに基づいた職員数の削減や給与の適正化等による人件費の抑制、事務事業の見直しなどを図り、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減や経常収支比率の適正化、財政の健全化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,149円]

類似団体内順位 32/82 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

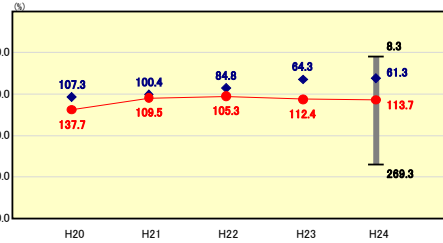


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 ここ数年類似団体と同じような推移を横ばいで進んでいるが、人件費の抑制や施設等に係る経常経費等の削減に努めた結果、平成22年度以降は類似団体数値を下回ることができた。義務的経常経費等の上昇は財政の硬直化を招くので、引き続き一層の経費の削減強化を図る。さらに指定管理者制度等の促進や施設の統廃合による人件費等のコスト削減にも努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [113.7%]

類似団体内順位 68/82 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

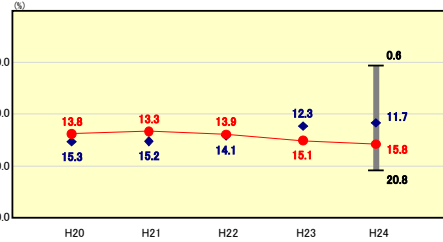


**将来負担比率の分析**  
 依然として類似団体を上回っている。それでも近年は低下傾向にあったが平成23年度より増加になり、平成24年度も対前年度1.3ポイント増加した。主な要因は、地方債償還金の増加と公共下水道事業特別会計への繰出等によるものである。今後は、第四次総合計画のもと事業精査により新規発行債を抑制するなど適正な公債管理に努め、将来の負担軽減のため財政の健全化を図っていく。さらに土地開発公社については健全化計画のつとり一般会計による買い戻しを促進する。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 69/82 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

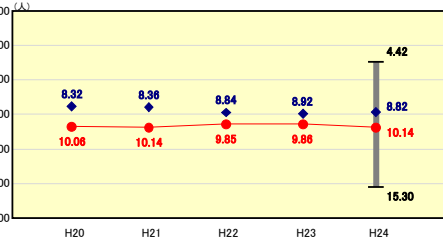


**実質公債費比率の分析**  
 類似団体の比率が減少傾向にある中で、当町は平成23年度から連続して比率が上昇して、類似団体を上回っている。その要因としては、公債費が対前年度比+18百万円、+2.4%であるが、税収入が伸びないためである。一般会計の地方債現在高を抑えるために臨時財政対策債を除いて町債の発行額を極力抑制する。さらに下水道事業への繰出金が今後も続くため、交付税措置債の優先発行事業等との調整を図りながら比率の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.14人]

類似団体内順位 62/82 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

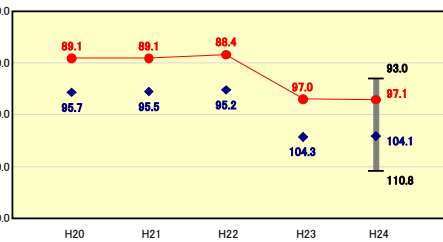


**人口千人当たり職員数の分析**  
 定員適正化計画等に基づいて定員管理に努めており、近年は、ほぼ横ばい傾向にあるが、依然として類似団体を上回っている。今後は新規のスマートインター建設事業もあるが、引き続き、計画等に基づいた新規採用抑制策等の強化と適正な定員管理、さらには施設の民間委託等を含め事務事業や事務処理体制の徹底した見直しに努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.1]

類似団体内順位 2/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析**  
 類似団体を大きく下回り、最低水準にある。引き続き給与の適正化を図りつつ、類似団体の水準に近づくよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

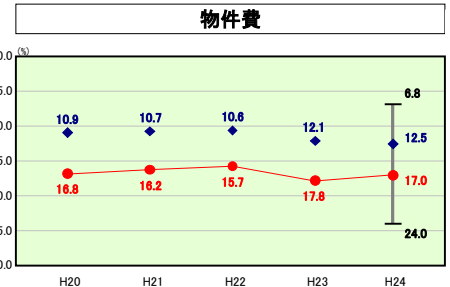
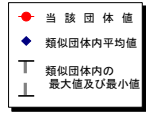
平成24年度

岐阜県安八町

## 経常収支比率の分析

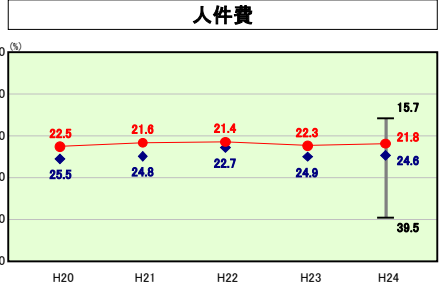
人口	15,383	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	15,176	人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	18.18	km <sup>2</sup>	実収支公債負担比率	15.8	%
歳入総額	6,140,112	千円	将来負担比率	113.7	%
歳出総額	5,715,759	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1	
実収支	372,588	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
標準財政規模	4,026,444	千円			
地方債現在高	6,250,760	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



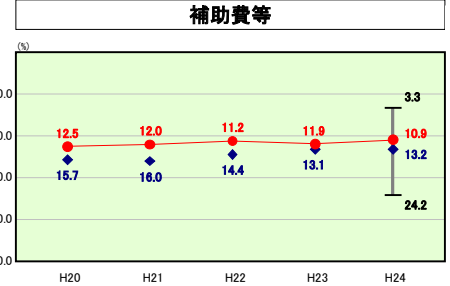
#### 物件費の分析概

類似団体を大きく上回っている。削減に努め、平成24年度は対前年比0.7ポイントの減少となった。比率が高い要因は主に施設等に関する臨時職員等の賃金や維持管理費であり、今後上昇することのないよう事務事業の見直し等経常経費の削減や指定管理者制度等の導入促進に努めコスト削減を図る。



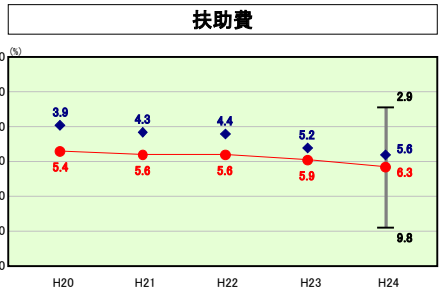
#### 人件費の分析概

徹底した定員管理や手当等の見直しの実施により類似団体の比率を下回っている。引き続き事務体制の見直しを継続しながら新規採用の抑制等を図りつつ適正化に努める。



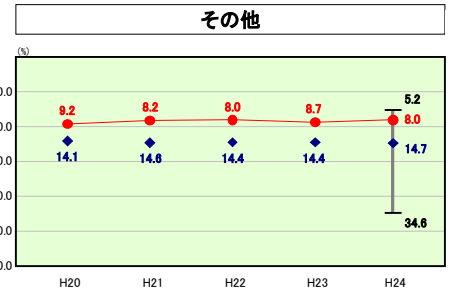
#### 補助費等の分析概

前年度より1.0ポイント比率が減り、類似団体の水準は下回っている。引き続き各種団体等への補助事業の精査・評価・見直しを継続し歳出の抑制を図っていく。



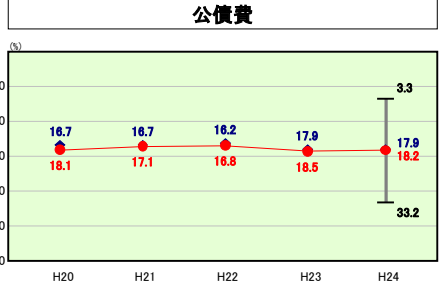
#### 扶助費の分析概

類似団体を上回っており、近年は上昇傾向にある。その要因は、高齢者等の増加による施策事業費の増大や子育て支援対策等の充実(医療費無料化事業等)によるものである。今後は事業見直しも検討しながら財政を圧迫しないよう事業執行に努める。



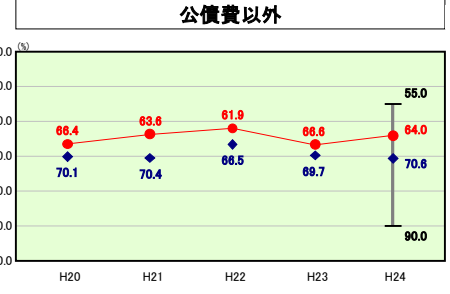
#### その他の分析概

類似団体と比較すると大きく下回っている。中でも普通建設事業費においては、生活基盤整備等の必要事業を取捨選択しているが、今後はスマートインタチェンジ建設事業の進展により大きく変動する可能性があるため、特に事業進捗状況に注視していく。さらに第四次総合計画等に基づき、サービスの低下にならないよう他会計を含めた財政全般の健全化に努める。



#### 公債費の分析概

昨年度より0.3ポイント減少し、近年は類似団体と同水準を推移している。主に臨時経済対策事業や臨時地方道整備事業などによるもので今後は徐々に減少していく。今後は第四次総合計画のもと緊急性を確認しながら新規発行債を抑制し、将来世代の負担増とならないよう適正な公債管理に努める。



#### 公債費以外の分析概

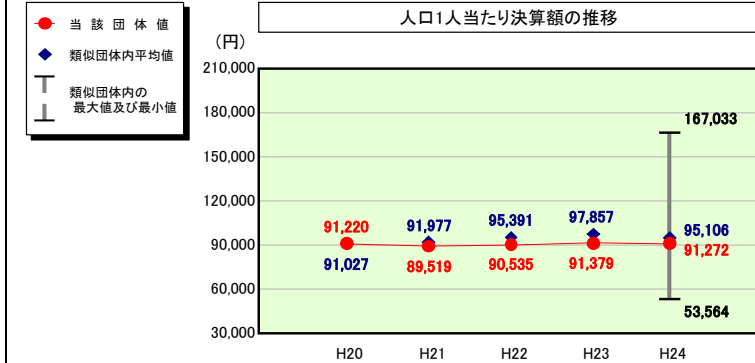
類似団体より低い水準である。下水道事業は平成21年度で面整備が終了しているが、下水道会計への繰出金(元利償還に充当)が必要であるが下水道加入率の促進や使用料の見直し等も視野に検討する。今後は長期的視野に立ち健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県安八町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

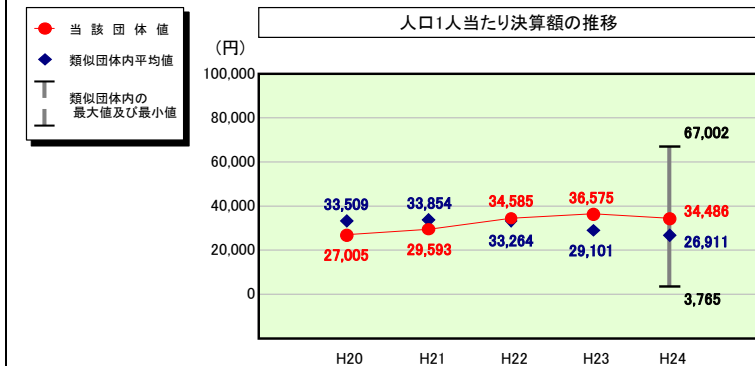
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,047,801	68,114	79,035	▲13.8
賃金(物件費)	212,403	13,808	7,890	75.0
一部事務組合負担金(補助費等)	157,561	10,243	11,983	▲14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,350	3,143	3,479	▲9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,900	969	1,543	▲37.2
▲退職金	▲76,975	▲5,004	▲9,333	▲46.4
合計	1,404,040	91,272	95,106	▲4.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.14	8.82	1.32
ラスパイレース指数	97.1	104.1	▲7.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

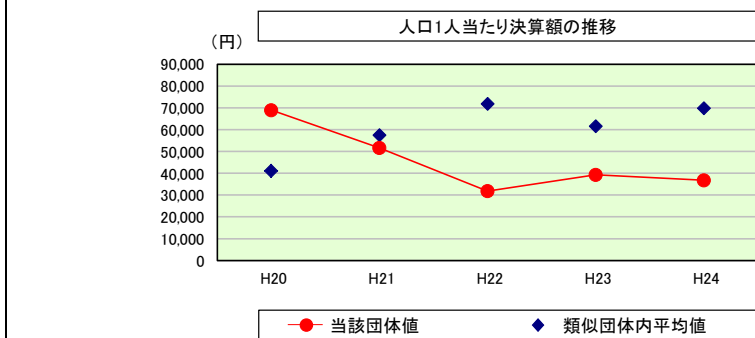


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,435	49,563	54,215	▲8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	350,803	22,805	15,895	43.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,099	5,272	3,681	43.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	3	8	▲62.5
▲特定財源の額	▲10,162	▲661	▲3,246	▲79.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲653,713	▲42,496	▲44,951	▲5.5
合計	530,503	34,486	26,911	28.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

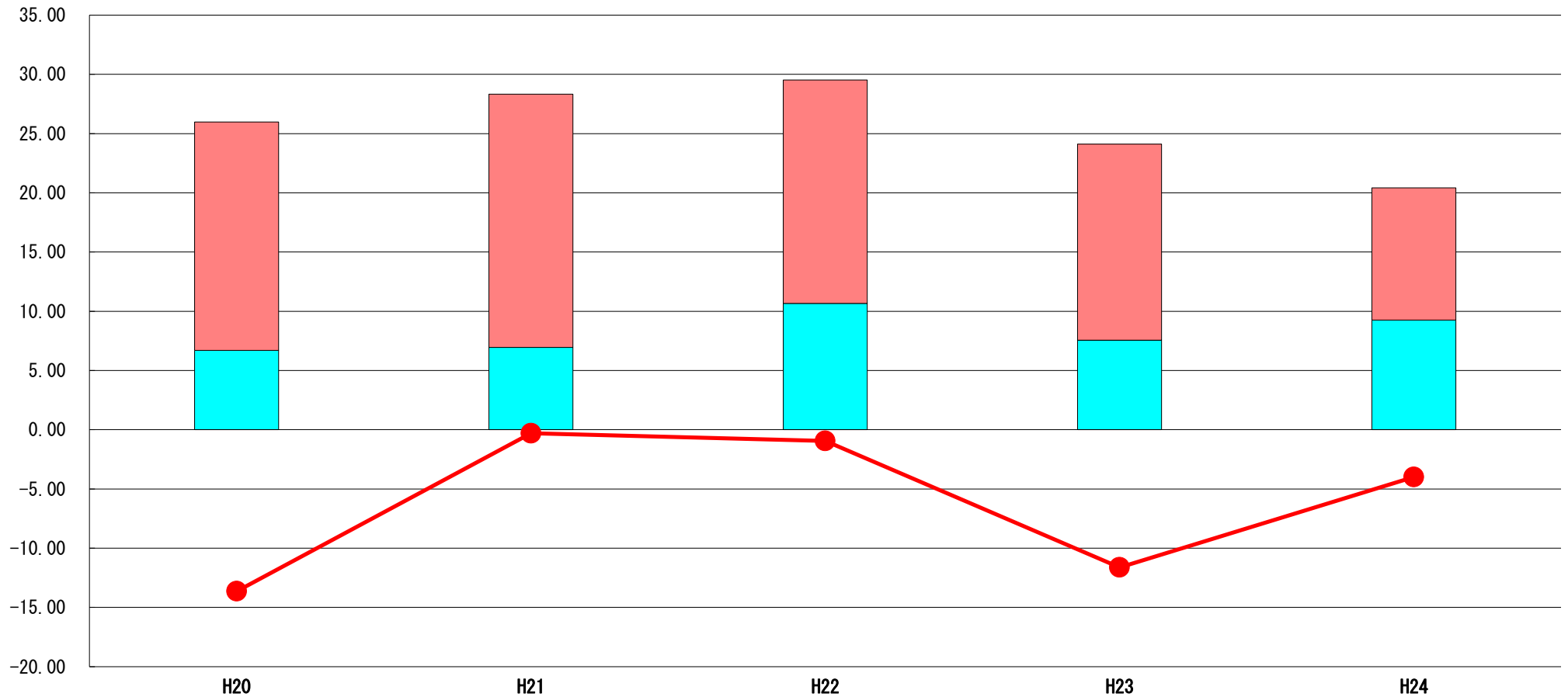
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,063,000	68,959	38.9	41,097	▲1.7	40.6
うち単独分	1,011,528	65,620	39.5	23,651	▲6.6	46.1
H21	795,002	51,667	▲25.1	57,455	39.8	▲64.9
うち単独分	675,214	43,882	▲33.1	33,958	43.6	▲76.7
H22	488,020	31,847	▲38.4	71,812	25.0	▲63.4
うち単独分	428,794	27,982	▲36.2	35,025	3.1	▲39.3
H23	601,352	39,260	23.3	61,557	▲14.3	37.6
うち単独分	519,255	33,901	21.2	32,497	▲7.2	28.4
H24	566,365	36,818	▲6.2	69,806	13.4	▲19.6
うち単独分	477,743	31,057	▲8.4	32,823	1.0	▲9.4
過去5年間平均	702,748	45,710	▲1.5	60,345	12.4	▲13.9
うち単独分	622,507	40,488	▲3.4	31,591	6.8	▲10.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県安八町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.28	21.37	18.86	16.56	11.17
 実質収支額		6.70	6.95	10.67	7.55	9.25
 実質単年度収支		▲ 13.64	▲ 0.30	▲ 0.95	▲ 11.62	▲ 4.00

### 分析欄

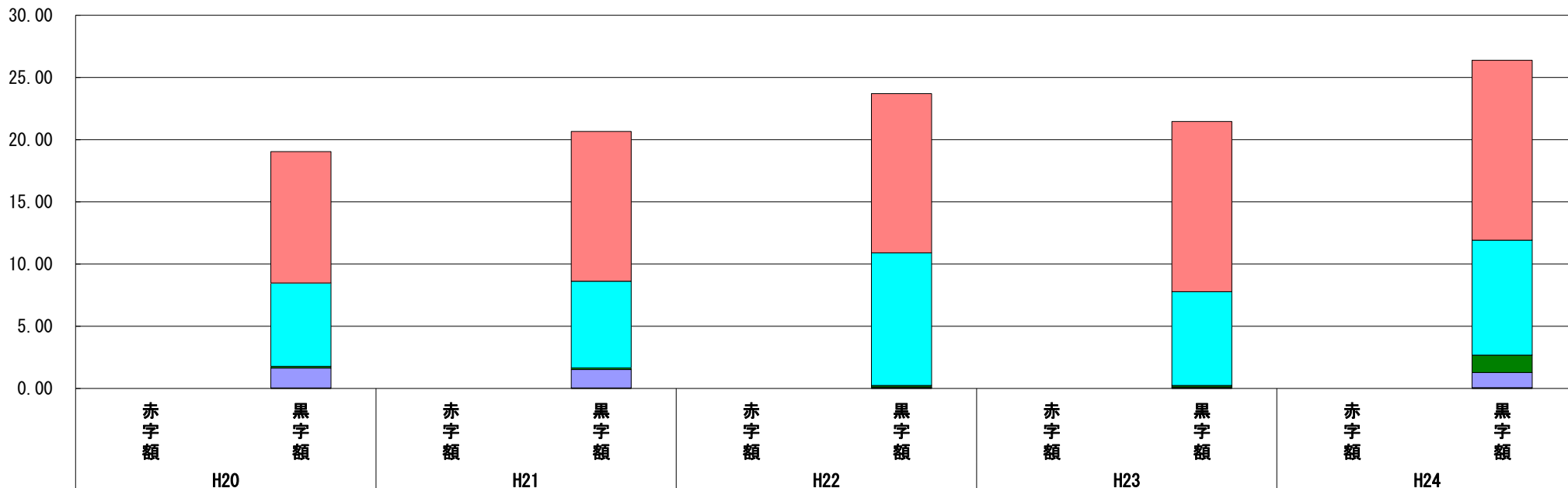
平成20年度に比率が減少しているのは斎苑建設事業の財源に基金を取り崩して充当したためである。平成23年度は税込減に加え普通建設事業や扶助費、公債費が増加し、財源の不足分を財政調整基金からの繰入金で賄ったためである。その後も財政調整基金残高が減少、ならびに実質単年度収支が黒字に転換しないのは、長引く景気低迷により税収が見込めない中、基金を財源調整として取り崩してきたためである。今後は将来負担の軽減のため経費節減に努め必要額の積み立てを図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県安八町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		10.56	12.05	12.79	13.67	14.46
一般会計		6.70	6.95	10.67	7.55	9.25
公共下水道事業特別会計		0.13	0.14	0.14	0.14	1.40
国民健康保険特別会計		1.60	1.49	0.06	0.05	1.21
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.04	0.05	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

すべての会計において黒字となっている。  
 平成23年度の21.46から平成24年度は26.39になり、4.93ポイント改善した。全体的には平成23年度を除いて上昇傾向にある。平成23年度において、一般会計の標準財政規模に占める割合が前後と比較して縮小しているのは、普通建設事業等の財源に充てるため基金等を取り崩したためである。  
 水道事業会計については、町の会計の中でも標準財政規模に占める割合が大きくなってきている。特に事業規模が膨らんだわけではなく、独立採算の原則に則り事業を遂行している結果である。  
 平成24年度においては、国民健康保険特別会計の保険給付費が6%減少したことにより比率が上昇した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

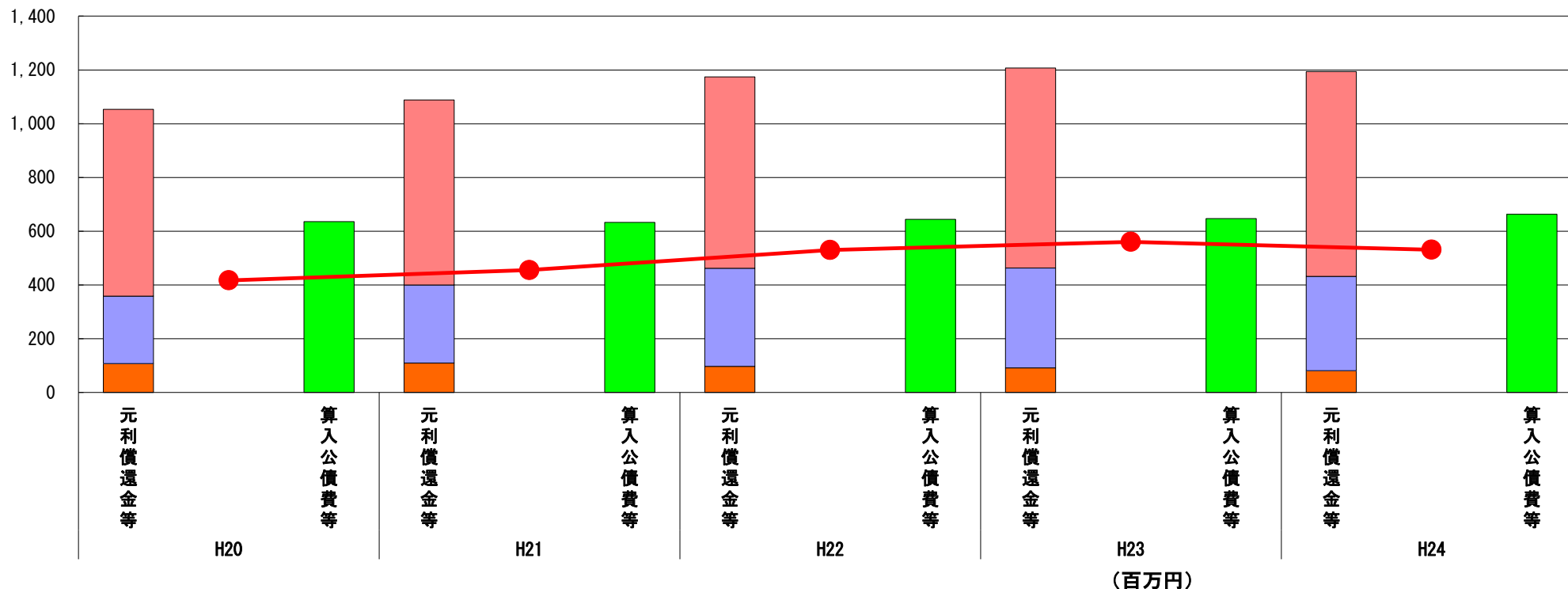


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県安八町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		695	688	712	744	762
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		251	291	365	372	351
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	109	97	91	81
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		636	633	644	647	663
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		417	455	530	560	531

**分析欄**

元利償還金は平成20年度に借り入れた臨時財政対策債の償還が始まったため増加している。

下水道事業においては平成21年度で面整備工事が終了したが、元利償還金に対する一般会計からの繰出金が増加してきた。一方、組合等の元利償還金に対する負担金は減少傾向にある。算入公債費等については臨時財政対策債の借入額が増加したため上昇している。

以上のことから実質公債費比率の分子は元利償還金等(A)1207→1194となり13減少し、算入公債費等(B)647→663となり16減少し、(A)-(B)は560→531となり29減少となった。今後も財政を圧迫することのないようあらゆる面で注視し健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

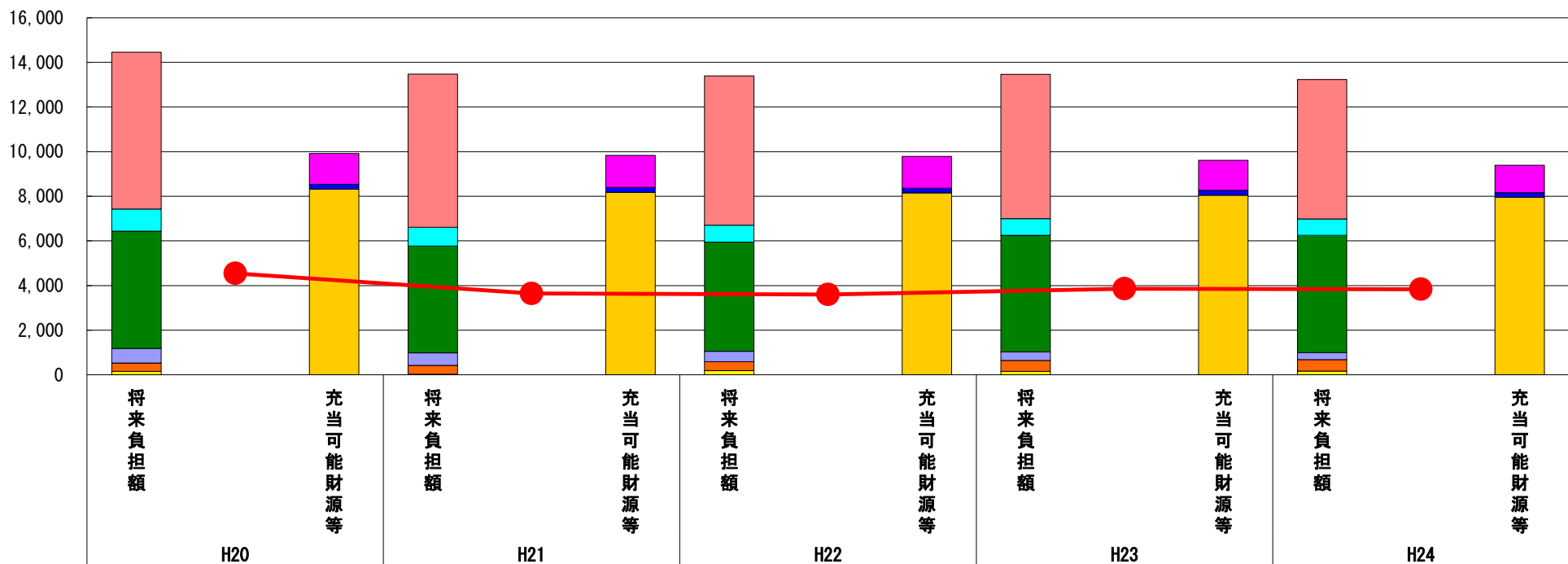
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県安八町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,032	6,860	6,691	6,471	6,251
	債務負担行為に基づく支出予定額		989	846	753	749	726
	公営企業債等繰入見込額		5,256	4,791	4,894	5,216	5,255
	組合等負担等見込額		661	551	467	388	314
	退職手当負担見込額		367	405	402	489	521
	設立法人等の負債額等負担見込額		155	22	186	152	162
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,380	1,439	1,424	1,341	1,233
	充当可能特定歳入		221	221	221	222	204
	基準財政需要額算入見込額		8,313	8,173	8,146	8,043	7,954
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,546	3,642	3,602	3,859	3,836

## 分析欄

将来負担額の約半分を占める「一般会計に係る地方債の現在高地方債」は減少傾向にある。「公営企業債等繰入見込額」が平成22年度から増加傾向にあるのは下水道工事終了とともに財源となっていた地方債の借入れがなくなったため一般会計からの繰出金が増えてきたことによる。

一方、充当可能財源については、平成20年度・23年度・24年度において事業資金として基金を取り崩したため残高が減少した。また基準財政需要額算入見込額は過去の事業債等の償還が終了しつつあるので減少傾向にある。

以上のことから将来負担額や充当可能財源はそれぞれやや減少傾向にある。引き続き公債費等義務的経費の削減と充当財源である基金への積み立てを図りながら財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。